



2021年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年11月13日

上場会社名 明治機械株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6334 URL https://www.meiji-kikai.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中尾 俊哉
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部次長 (氏名) 高工 弘 TEL 03-5295-3511
 四半期報告書提出予定日 2020年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第2四半期の連結業績 (2020年4月1日～2020年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	6,279	90.1	11	—	15	—	277	—
2020年3月期第2四半期	3,302	△6.1	△155	—	△153	—	△203	—

(注) 包括利益 2021年3月期第2四半期 295百万円 (—%) 2020年3月期第2四半期 △242百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	24.37	—
2020年3月期第2四半期	△17.83	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第2四半期	10,187	2,382	23.4
2020年3月期	9,079	2,144	23.6

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 2,382百万円 2020年3月期 2,144百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2021年3月期	—	0.00	—	—	—
2021年3月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年3月期の連結業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

当期 (2021年3月期) の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、現段階においてその影響額を合理的に算定することが困難であることから、記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期2Q	11,402,636株	2020年3月期	11,402,636株
② 期末自己株式数	2021年3月期2Q	14,200株	2020年3月期	14,200株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期2Q	11,388,436株	2020年3月期2Q	11,388,436株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、（添付資料）4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
(会計上の見積りの変更)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による社会・経済活動の急速な減退の影響から極めて厳しい状況で推移し、緊急事態宣言の全面解除を機に経済活動が再開し始め、景気動向の一部に持ち直し感は見られましたものの、第2波の影響により企業収益の減少や雇用・所得環境の悪化などが継続している状況にあり、引き続き先行きは不透明な状況で推移いたしました。

今後の見通しにつきましては、同感染症の感染拡大に終息が見られないことから、企業活動が制限されることや、海外経済悪化の影響から内外需ともに落ち込み、今後につきましても厳しい状況が予想されます。

このような中で、当社はいち早く一部にテレワークを導入、さらにweb会議システムを有効活用し、企業活動（顧客に対する営業及び工事施工の工程会議など）を停滞させることなく、効率的に運用してまいりました。

このような状況のもと、当社グループは、将来の事業成長のための生産性・収益性の向上及び業務効率化をめざしたITシステムの導入、ならびに生産設備投資、開発投資、環境整備投資を積極的に実施しております。

また、当社グループは顧客ニーズを捉えた「提案型営業」を積極的に展開するとともに、「現場主義」を徹底しており、そのうえで人材の増強、関連企業や業界団体からの情報収集、顧客基盤の深耕・拡充に鋭意努めてまいりました。これに加えて、人材育成・教育訓練を重視して、営業力・技術力の強化のための積極的な人材投資、スキルアップのための講習・研修会等の実施に取り組み、新市場・新分野への進出や開拓に積極的にチャレンジするとともに、当社グループを挙げ事業成長と収益力の向上を目指して邁進してまいります。

産業機械関連事業は施工原価の見直しにより収益力は回復傾向にありますが、一方でコロナ禍でのプラント工事現場等において感染予防対策や安全対策への費用が嵩みコスト増につながりました。

環境関連事業の太陽光ビジネスでは、太陽光発電所のディベロップ投資案件につきましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、需要投資家の投資マインドが減退した影響で、前期の販売予定に遅れが生じましたが、当第1四半期よりこれらの販売は回復基調にあり、今後もディベロップ投資案件の販売促進に有用なスキーム等を検討しながら販売に注力してまいります。また、環境資材は、飼料工場や育雛場などの工場内の暑さ・寒さ対策への提案型営業を推進し、受注は増加傾向にあります。

この結果、当社グループの連結売上高は、大型プラント案件等の工事進行基準適用売上高を含め6,279百万円（前年同四半期比90.1%増）と大幅に伸長いたしました。また、損益面に関しましては、営業利益11百万円（前年同四半期は営業損失155百万円）、経常利益15百万円（前年同四半期は経常損失153百万円）となり、最終損益は旧越谷工場の譲渡による固定資産売却益231百万円の計上、当該譲渡に伴う繰延税金負債163百万円の取崩しなどにより、親会社株主に帰属する四半期純利益277百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失203百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績は次のとおりであります。

産業機械関連事業

当社は食品生産業界をはじめ生活必需品関連の設備に携わる機械やプラントエンジニアリングが主力のため急激な経済環境の変化にも影響が少ないことから、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による当社の業績に与える影響は少ないものと推察されます。

プラント事業は、「飼料」業界におきまして、スクラップアンドビルトの観点から各工場の集約や効率化のための需要が継続しており、この傾向は数年続くものと予想されますので、人材育成と技術力の向上を図りながら受注拡大を行ってまいります。

また、プラント工事における建設資材の加工の遅れや部材等の不足に対応して、資材の早期発注等の諸施策を実施するなど、収益に影響をもたらす工程遅れが生じないよう鋭意努めております。さらには、プラントエンジニアリングシステムを刷新し、工程管理及び予算管理をより厳格に実施することにより、最大利益を追求してまいります。

また、コロナ禍の中で、工事現場等において感染予防対策や安全対策への費用も嵩むところではありますが、大型プラント案件の西日本飼料株式会社から受注の飼料プラント工事、ホクレンくみあい飼料株式会社とホクレンくみあい・雪印飼料株式会社から受注の飼料設備及び新工場新設工事は、順調に進捗しております。

産業機械メーカー事業は、「製粉」業界におきまして、小麦製粉関連工場の老朽化に伴う各種機器の更新需要の営業を積極的に行っております。さらには、予備ロールの販売とロールの目立て修理等のメンテナンス業務の受注に注力してまいりました。

また、子会社 株式会社柳原製粉機は同社の得意とするそば業界向けや健康食品分野、6次産業化向けに製粉機などの販売展開をしており、石臼製粉機では従来のそば用に加え新たに抹茶用石臼製粉機を開発しております。なお、当社は2020年10月1日付で柳原事業所を開設いたしました。これは未曾有の災害に備えたBCP（事業継続対策）として2拠点での生産体制の確立、ならびに当社グループの全体の販売体制の強化を図るものであります。

「産業」におきましては、解凍機、開袋機等の販売拡大が期待される製品の販売促進に努めております。さらに、開袋機につきましては、食品産業総合機械メーカーの株式会社サタケと協業し米業界での販売展開をするとともに、食品関連以外の化学品や薬品関連等の幅広い分野への水平展開を推進してまいります。

また、製粉・飼料プラントのAI・IoT化については、稼働中のプラント機器から予知保全や省力化につながるビッグデータを収集中で、既に機器の不具合や部品交換時期の予知を行うなどの成果も上げており、ビジネス化に注力し、同ビジネスを早期に販売展開をすべく鋭意努めてまいります。

また、海外事業では、中国現地法人の子会社 明治機械（徳州）有限公司では、ロールの国内外販売の強化のほか、同子会社を通じて、東南アジアや東アジアにおいて既存顧客等の海外進出におけるプラントエンジニアリングやその支援の強化、飼料プラントの受注を目指すとともに、コロナ感染症の感染拡大終息後の今後の展開として、機器類では需要の急増している開袋機や近年の日本食ブームに乗ったそば・小麦等の石臼製粉機などの販売強化を行ってまいります。

この結果、産業機械関連事業の売上高は5,403百万円（前年同四半期159.4%増）となりました。収益面につきましては、営業利益1百万円（前年同四半期は営業損失136百万円）となりました。

環境関連事業

太陽光発電事業は、今般のコロナ禍での投資マインドの減退から、これまでのディベロップ型の太陽光発電所販売事業より、カーボンフリー・ソリューション提供を中心としたEPC事業への方向転換に注力しております。

また、超軽量架台「エスノンホール」は、従来、荷重等の理由から屋上敷設ができなかった太陽光発電設備においても当社独自の自家消費型太陽光発電設備設計・施工によりその施工を可能にするものであり、2019年12月にその接着工法の品質性能試験結果が公表されたことにより、この工法をフルに活用した提案型営業を積極的に推進しております。

さらに、企業活動等の消費電力を再生エネルギーで100%賄うというニーズ「RE100」の展開として、CO2削減にも配慮した工場・プラント施設や倉庫にとどまらず、学校等の公共施設への非常用・自家消費型太陽光発電システムの設置提案等、幅広いニーズにおけるソリューションを提案してまいります。

環境資材は、飼料プラントや製粉工場に対して、生産環境改善と省エネの環境適応製品として「遮熱塗料」の販売施工を行っております。また、畜産業、農業分野においても、猛暑対策として同遮熱塗料の販売施工を展開しており、畜産分野では、育雛環境がその生産性に大きな影響を与えることから、猛暑に対する育成環境改善を図るものとして注目されています。

当第2四半期には、ジェイエイ北九州くみあい飼料株式会社の長崎工場（全塗装面積約4,000㎡）向けの遮熱塗料施工を実施し完了しております。現在、さらなる受注拡大を目指すべく、JA全農グループと共同で関連する2工場向けに遮熱塗料のテスト施工し、その効果の検証を進めており、今後JA全農グループの関連各社を中心に、遮熱塗料の効果をPRしながら、受注獲得に向けた営業活動を推進してまいります。

さらに、同遮熱塗料の用途拡大を検討中であり、遮熱塗料としての機能の有効性をアピールして、その拡販に努めてまいります。

バルクハンドリングエンジニアリング事業では、バイオマス発電所等の受注活動を行っております。このほか、これまで当社が産業機械関連事業で長年培ってきたバルクハンドリング技術を、食品業界関連以外の分野に展開する取り組みを行っており、環境関連事業においても、その技術を応用した営業展開を推進しております。

この結果、環境関連事業の売上高は861百万円（前年同四半期比28.5%減）、営業利益は4百万円（前年同四半期は営業損失28百万円）となりました。

不動産関連事業

当社は本社ビルの賃貸を行っておりますが、売上高は14百万円（前年同四半期比2.7%減）となり、営業利益は4百万円（前年同四半期比47.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産・負債・純資産に関する状況

〔資産〕

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、10,187百万円（前連結会計年度末は総資産9,079百万円）と前連結会計年度末より1,107百万円の増加となりました。これは主に、受取手形及び売掛金1,425百万円、前渡金1,003百万円、建物及び構築物141百万円等の増加があったことに対し、現金及び預金235百万円、商品及び製品316百万円、仕掛品383百万円、土地479百万円等の減少があったことによるものです。

〔負債〕

当第2四半期連結会計期間末における負債は7,804百万円（前連結会計年度末は負債6,934百万円）と前連結会計年度末より869百万円の増加となりました。これは主に、買掛金415百万円、電子記録債務159百万円、短期借入金210百万円、前受金123百万円が増加したことによるものです。

〔純資産〕

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、2,382百万円（前連結会計年度末は純資産2,144百万円）と前連結会計年度末より238百万円の増加となりました。これは、利益剰余金220百万円、その他有価証券評価差額金24百万円の増加があったことに対し、為替換算調整勘定7百万円の減少によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ280百万円減少し、2,047百万円となりました。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動の結果支出した資金は1,073百万円（前年同四半期 営業活動の結果支出した資金160百万円）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が245百万円となり、たな卸資産の減少703百万円、仕入債務の増加575百万円等の収入要因があった一方で、売上債権の増加1,425百万円、大型プラントに係る前渡金1,106百万円の増加等の支出要因があったためであります。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動の結果得られた資金は646百万円（前年同四半期 投資活動の結果支出した資金は215百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入879百万円等の増加があったのに対し、有形固定資産の取得による支出187百万円等の支出があったためであります。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動の結果得られた資金は150百万円（前年同四半期 財務活動の結果得られた資金850百万円）となりました。これは主に、短期借入金の増加210百万円があったのに対し、配当金の支払57百万円等の支出があったためであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の見通しにつきましては、世界的に広がる新型コロナウイルス感染症の感染拡大には終息が見られず、非常に不透明であり、引き続き国内外の経済は大きく減速することが想定されるところであります。

同感染症の感染拡大の動向は見通し難い中で、終息時期によっては当社の当期の財政状態及び経営成績に重要な影響を与える可能性があります。現段階においてその影響額を合理的に算定することは困難であり、当期の業績は記載しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,380,328	2,145,035
受取手形及び売掛金	1,768,193	3,193,476
商品及び製品	788,184	471,690
仕掛品	1,528,967	1,145,394
原材料及び貯蔵品	50,883	45,934
前払費用	57,008	46,875
前渡金	340,921	1,343,950
その他	192,188	194,306
貸倒引当金	△5,623	△10,050
流動資産合計	7,101,053	8,576,613
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	221,999	363,248
機械装置及び運搬具（純額）	29,965	32,283
土地	969,761	490,085
リース資産（純額）	5,773	5,256
その他（純額）	123,088	82,389
有形固定資産合計	1,350,589	973,263
無形固定資産		
その他	184,379	175,122
無形固定資産合計	184,379	175,122
投資その他の資産		
投資有価証券	326,053	365,154
その他	117,242	97,103
投資その他の資産合計	443,296	462,258
固定資産合計	1,978,265	1,610,644
資産合計	9,079,318	10,187,258

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,031,695	1,446,861
電子記録債務	266,907	426,875
短期借入金	2,580,000	2,790,000
リース債務	2,740	2,387
未払法人税等	35,136	151,230
未払費用	21,083	28,015
前受金	2,423,719	2,547,679
賞与引当金	42,091	61,636
工事損失引当金	4,174	4,529
その他	101,303	71,430
流動負債合計	6,508,853	7,530,646
固定負債		
リース債務	3,779	2,585
繰延税金負債	164,508	11,513
退職給付に係る負債	209,308	211,265
資産除去債務	19,698	19,698
その他	28,643	28,643
固定負債合計	425,938	273,706
負債合計	6,934,791	7,804,353
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,414,059	1,414,059
資本剰余金	176,700	176,700
利益剰余金	511,080	731,715
自己株式	△8,941	△8,941
株主資本合計	2,092,898	2,313,533
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,243	26,088
為替換算調整勘定	50,384	43,282
その他の包括利益累計額合計	51,627	69,370
純資産合計	2,144,526	2,382,904
負債純資産合計	9,079,318	10,187,258

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	3,302,386	6,279,002
売上原価	2,878,107	5,913,579
売上総利益	424,279	365,423
販売費及び一般管理費	579,983	354,356
営業利益又は営業損失(△)	△155,703	11,067
営業外収益		
受取利息	1,729	42
受取配当金	8,079	6,834
投資有価証券売却益	398	—
社宅使用料	1,106	3,351
その他	3,075	4,965
営業外収益合計	14,390	15,193
営業外費用		
支払利息	8,888	7,345
雑損失	2,993	3,029
営業外費用合計	11,882	10,374
経常利益又は経常損失(△)	△153,195	15,886
特別利益		
固定資産売却益	—	231,280
特別利益合計	—	231,280
特別損失		
固定資産除却損	—	1,179
特別損失合計	—	1,179
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△153,195	245,987
法人税、住民税及び事業税	5,607	132,370
法人税等調整額	44,285	△163,959
法人税等合計	49,893	△31,589
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△203,089	277,576
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△203,089	277,576

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△203,089	277,576
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△31,404	24,844
為替換算調整勘定	△8,355	△7,102
その他の包括利益合計	△39,760	17,742
四半期包括利益	△242,849	295,319
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△242,849	295,319
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△153,195	245,987
減価償却費	24,137	35,956
のれん償却額	501	501
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△91	4,427
受取利息及び受取配当金	△9,809	△6,876
支払利息	8,888	7,345
投資有価証券売却損益(△は益)	△398	-
売上債権の増減額(△は増加)	50,956	△1,425,754
たな卸資産の増減額(△は増加)	△722,073	703,006
前受金の増減額(△は減少)	1,284,912	180,387
仕入債務の増減額(△は減少)	△720,739	575,240
前渡金の増減額(△は増加)	△15,643	△1,106,727
その他	61,127	△263,379
小計	△191,427	△1,049,887
利息及び配当金の受取額	9,815	6,876
利息の支払額	△9,265	△6,977
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	30,833	△23,334
営業活動によるキャッシュ・フロー	△160,043	△1,073,322
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△129,059	△187,683
有形固定資産の売却による収入	1,016	879,021
投資有価証券の取得による支出	△52,293	△1,889
投資有価証券の売却による収入	14,012	-
その他	△48,697	△43,396
投資活動によるキャッシュ・フロー	△215,023	646,052
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	900,000	210,000
リース債務の返済による支出	△4,374	△1,546
配当金の支払額	△44,769	△57,535
財務活動によるキャッシュ・フロー	850,856	150,917
現金及び現金同等物に係る換算差額	△459	△3,910
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	475,330	△280,263
現金及び現金同等物の期首残高	1,649,106	2,327,809
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,124,437	2,047,546

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（会計上の見積りの変更）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自2019年4月1日 至2019年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	産業機械 関連事業	環境 関連事業	不動産 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,083,117	1,204,827	14,441	3,302,386	—	3,302,386
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,083,117	1,204,827	14,441	3,302,386	—	3,302,386
セグメント利益又は セグメント損失（△）	△136,535	△28,353	9,185	△155,703	—	△155,703

（注） セグメント利益又はセグメント損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業損益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自2020年4月1日 至2020年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	産業機械 関連事業	環境 関連事業	不動産 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,403,920	861,023	14,058	6,279,002	—	6,279,002
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,403,920	861,023	14,058	6,279,002	—	6,279,002
セグメント利益	1,413	4,856	4,797	11,067	—	11,067

（注） セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。